

日時：2015年3月15日（日）

場所：東北大学 川内萩ホール（仙台市）

被災地で活動する方々の声

阿部秀保氏（宮城県東松島市長）

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました宮城県東松島市長の阿部秀保と申します。東日本大震災から4年が経過いたしました。復興は道半ばでありますけれども、ここまで歩んで来られたのは、国内外の多くの皆様のご支援でここまで歩んで来られたというふうに思っております。あらためて感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

さて、今日は「東松島市の今日までの歩み」ということで発表させていただきますけれども、被災地それぞれの条件、地理的条件、地形とかございますので、東松島ではこういったことなんだということで、聞き上手になって、お聞きいただきたいというふうに思っております。

「あの日を忘れず、共に未来へ」ということでは、「あの日」というのは3.11、そして、未来に向けてみんなでまちづくりをしようということで、「東松島一心」、「一心」とは、心をつなげて新しく前に進むということで、これをスローガンに、今、市民あげて、被災者ももちろんでありますけれども、復興に取り組んでいるという状況でございます。

皆様から、画面のほうを見ますと、左端につきましては、震災直後ということになります。震災直後、すぐ復興について指針を決めまして、やはり未来に向けて、ということでございますので、中学生から老若男女みんなで、復興、まちづくり計画をつくろうということで、その年の12月までかかりましたけれども、子どもたちも含めて、復興まちづくり計画をつくらせていただきました。

そして、今回の発表のテーマは、特に、総理大臣開会の中で、私、テレビのほうで拝見させていただきましたけれども、「共助」という言葉が使われておりました。震災では、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割はあるわけでありましてけれども、私はここで一つのポイントは、そのそれぞれの「自助」「共助」「公助」が機能するかどうか、連携できるかどうか、ここがポイントだというふうに思っております。そういった意味では、震災前から、地域づくり、まちづくり、共助の部分、力を入れていましたので、それがすごく働いたかな、機能したかなと。その部分が、被災地の中で、少しく、すべて右にならえじゃないということで、ご理解いただきたいというふうに思います。

東松島市は、この仙台から北東に、約30キロの所でございます。航空自衛隊松島基地、ブルーインパルス、東京オリンピックがまたありますけれども、また五輪の輪を描くのかなというふうに、夢を、期待をしております。そして、日本三景の一つであります松島、そして海水浴等々と、食べ物は皇室献上を続けております海苔、それから広島のカキと同じように日本一と自負しておりますけれども、おいしいカキということで、特産品がございます。

東松島市の特徴は、東京でいえば江東区と同じように、海拔が低いということでございます。ですので、大体平均で1.5メートルぐらいなんですけれども平均で、今回は震災で市役所、内陸部のほうも、今現在50センチ以上、地盤沈下しておりますので、沿岸部につきましては1メートル以上ということで、ですから、ふだん平均で1.5しかないのに、50~1メートル沈下しますと、浸水が一番多いと。ですから、10×10で約100平方キロメートルの街、面積ですけれども、そのうちの65%が浸水したと。被災地の中では最大の浸水。お亡くなりになった方が1,109人でございます。尊い命を失いました。今だに行方不明者が25人ということになります。

この部分が、皆様にご理解いただく部分でございます。よくふるさとをお持ちの方、思い出していただきたいんですけれども、多分、公民館、分館ということで、それぞれの地域の活動があると思います。当然、社会教育の拠点でございます。私は、平成21年から指定管理で、地域に公民館をお返しいたしました。職員は引き上げて。それは、宮城県沖地震が来る、というふうに言われておりましたので、防災をやろうと。それから、少子高齢化、そういった福祉の面もやろうと。もちろん、教育もですけども、そういった防犯の面も含めて、そういったことで、地域八つの地区を市民センターということで、公民館を市民センター、分館を地区センターということで、地域がすべて自分たちの自己決定、自己責任の中で運営するという、そういった取組でございました。そういったことで、八つの自治組織がございました。ですから、防災も、そういった避難所の運営も、自分たちで取り組んでいただいたというのが、今回の一つの大きな特徴かな、というふうに思っております。

先ほどごあいさつの中でも触れさせていただきましたけれども、この「自助」の部分、それか「共助」「公助」というふうになりますが、この部分の中で、特に東松島市では、「共助」、市民の皆さん、今、強靱ということでは、レジリエンス（resilience）とか言われていますけれども、市民力あるいはコミュニティの力、そういったものは誇れるなというふうに、市長としては、一番じゃないか、というような自負心がございますけれども、そういった思いでおります。炊き出しも自ら自分たちで、私どものやることは人命救助とかございますので、そういった意味では、命が助かったという方たちは、自分たちのことは自分たちでやろうと。沿岸部を何とか助けようということで、沿岸部に対して、内陸部のほうから支援するという、そういったことで、炊き出しあるいは避難所運営、そして復興計画の話し合い、そういった等々、自ら自分たちで、「共助」の中で進めていただいた、ということでございます。

復興計画の策定でございますけれども、こういった農業者、漁業者、ここはですね、本来に震災直後、4月だったというふうに記憶しておりますけれども、「農業をやりますか」と、答えたら27%しかいなかったんです。農業をやるという方が。ほかはもうできないと。壊滅的ですから。浸水しましたので。漁業については、これは逆にですね、やはり常日ごろの台風とか自然災害に慣れてるといって、どうかと思うんですけども、そういったことで70%の方が「漁業を継続する」と答えました。そういった中で、国の施策もありまして、協業化、グループ化ということで、今ほとんど復旧した、あるいは復興したと言っても過言じゃない

と思います。これは、多分、常々のコミュニティの力、顔見知り、そういったことがあったから、グループあるいは協業ができたという、農業、漁業が、みんなでまとまって、個人から、これからは持続的な産業として、世代にバトンタッチしていこうという、そういった取り組みが可能になったと。それはやはり、「共助」の力だというふうに思っております。

復興計画も、農業者、漁業者、それから地域の皆さん、中学生も含めまして、取り組んだと。そういった中で気づいたことは、やはり、集団移転をどうする、あるいは、長い期間、電源を失いましたので、エネルギーの問題。そしてもちろん、これまで力を入れたコミュニティ、それから少子高齢化ということで、こういったことをしっかりと取り組んだ中で、復興計画をやろうと、あるいは具現化しようということでスタートしております。

特徴なのはですね、ここで一つ聞き上手になっていただきたいんですけども、コミュニティがありますので、移転先地が七つあるんですけども、七つすべて、私ではなくて被災者の皆さんがお決めになった、ということでございます。移転先地ですね。要するに、今回の復興は、生活再建と産業の再生、住宅の再建と雇用の拡大創出というふうに、抽象的ですけども、言わせていただければ、この住宅再建については、自分たちが自ら、どこで再建するかと。まさに、理想論ですけども、その理想論ができるかどうか。ここは皆さんが7カ所を決めましたので、全部、民有地ですけども、市が決めたんじゃなくて被災者が決めたということについて、土地を所有する方は、「だったら協力しなくてはいけないな」と、そういったことで、ご協力いただいたと。今、現在は、7団地、1,288戸の717の区画のうち、166区画が完成しまして、区画は23.2%。ですけども、この9月には、300近く区画を引き渡しますので、ぐっと進むのかなというふうに予定をしております。

災害公営住宅も、1,010戸、国のほうからお認めいただきました。今現在は、321戸完成しています。ここなんです、問題なのは、321戸中、320戸に今入居しています。空き家は1戸だけです。これは、市役所と被災者の皆さんが、初めからしっかりと個別面談ができたということでございますので、これは、立場が違うとですね、「いいよ」と言った国のほうが空き家があったら心配したと思うんですね。「どうなんだ、計画は」と。そこはですね、やはり住民の皆さんの常日ごろのコミュニティの力、こういったものが、やはりこういった震災には大きく力を発揮するのかな、というふうに感じております。

それから、移転先地です。やはりあらためてですね、思ったのは、高齢者の方、それから、子育て世代も含めてなんですけれども、やっぱり駅のそばですね。東松島市は、鉄道駅が八つあります。インターが三つあります。三陸自動車道というですね。ですから、利便性が良いほうですので、そういった中では、皆さんが利便性をよく選ばれた、ということになります。すべて駅のそばに得られております。

①として黄色に書いてますけれども、住民自らが選んだと。安全な団地。それから、二つ目は、コミュニティごとに移転したと。三つ目としては、JRの近くを選択した、ということでございます。

このがれきなんですけれども、このがれきは、私たちの年予算の何倍もの予算がかかる処

理でございました。約 300 年分です。東松島市の。気の遠くなるような。で、これにつきましては、非常に私たち、一度、平成 15 年、北部連続地震という直下型の地震がありましたので、二度目でございましたので、そういったことでは、当初から分別と、それから、できるところまでは自分たちでやろうということで、被災者の皆さんにお手伝いいただきまして、そこで 1,200 人の雇用を生み出しました。手選別です。ですので、99%、リサイクルをいたしました。最後に焼却したのは、濡れた布団と漁網ですね。これだけは焼却しました。ですので、かなりのがれきについても、これは国際的に発信できるのかなということで、インドネシアのバンダ・アチエ市とか、あるいは去年の 11 月のヨランダ台風ですね、フィリピンのほうの。ここに、われわれのほうで JICA さんを通して、これをお伝えに行ったところでございます。

それから、なぜできたかという、常日ごろから、災害協定を結んだと。東松島市内の建設業界と、宮城県沖地震が来たら、重機、人夫、自分たちで早く対応しましょうねと、こういった備えがあったと思っています。震災後といいますが、震災後、30 以上の災害協定をしますけれども、震災前から平成 17 年の合併ですので、震災前から 30 の災害協定をしておりました。それはなぜかという、来ると言われている宮城県沖地震への備えということで、そういった取り組みをした、ということでございます。

今回は、エネルギーも、停電が続きましたので、自分たちでエネルギーを使うということで、いち早くメガソーラーを誘致しましたし、それから、今、計画している災害公営住宅も、地産地消、自分たちでソーラーパネルを設置して、それを消費しようという計画であります。

今回のポイントは、やはり産学官民、この連携をいかに、官民連携と言われていましてけれども、これを連携できるか。復興はこうだけでは加速も難しいですし、やはり常日ごろから言われている産学官民、これをいかに連携できるかというところが、私はポイントだというふうに思っています。

新しい東松島を目指して、今回の震災の中から、東松島市の自然、歴史、文化、伝統、これを生かした取り組みをしていきたい、というふうに考えております。

最後になります。私の願いは、今、現在、復興道半ばでありますけれども、今回の東日本大震災をよく検証していただいて、そして、改善して、今後の防災、減災に役立たせていただきたい、というのが私の願いでございます。それが国内外からたくさんご支援をいただいたご恩返しだ、というふうに思っておりますので、ぜひこれから、この 5 月には、鉄道も 30 日、全線開通、再開しますので、観光のほうもご案内申し上げますが、ぜひお立ち寄りいただきたい、というふうに思います。

ご静聴ありがとうございました。感謝申し上げます。（了）